

## 復興交付金の交付可能額通知(25回目)について

### 1. 交付可能額について

第25回に提出された復興交付金事業計画に対して行う交付可能額の通知は、各県別に以下のとおり(単位は億円。市町村別は別紙)。

	岩手県	宮城県	福島県	その他	合計
事業費	169.4	673.2	12.0	1.3	855.9
国費	130.8	511.0	9.0	1.0	651.9

(注)計数は県別に集計した市町村事業、県事業を合計したものである。  
また、端数処理により合計と一致しない場合がある。

### 2. 主な事業(計数は基幹事業の事業費、( )内は国費)

- 下水道事業(2市1町 408(306)億円)
- 道路事業(市街地相互の接続道路等)(7市3町 237(186)億円)
- 都市再生区画整理事業(3市 113(85)億円)

### 【添付資料】

別紙 市町村別の配分額(第25回)  
(参考) これまでの配分実績

本件連絡先:  
復興庁  
交付金班 川原、西川、八島、山根  
TEL:03-6328-0255

## 市町村別の配分額(第25回)

別紙

・合計21市町村

・単位は億円

県	市町村	配分額	
		事業費	国費
岩手県計		169.4	130.8
	大船渡市	20.3	16.7
	陸前高田市	137.9	105.3
	大槌町	5.6	4.5
	山田町	2.2	1.7
	田野畑村	3.5	2.6
宮城県計		673.2	511.0
	石巻市	538.0	406.7
	塩竈市	7.7	6.0
	気仙沼市	30.2	23.7
	多賀城市	7.4	5.9
	登米市※	0.9	0.7
	栗原市※	0.1	0.1
	東松島市	28.3	21.9
	大崎市※	1.0	0.9
	山元町	10.6	8.1
	松島町	5.0	3.2
	涌谷町※	0.6	0.5
	美里町※	0.2	0.2
	女川町	43.2	33.2
福島県計		12.0	9.0
	相馬市	6.9	5.2
	浪江町	5.1	3.8
茨城県計		1.3	1.0
	大洗町	1.3	1.0

※は家賃低廉・特別低減事業のみ

端数処理により合計と一致しない場合がある。

## これまでの配分実績

(単位:億円)

	国費	事業費
第1回(24年3月2日)	2,510	3,055
<b>小計 23年度配分類</b>	<b>2,510</b>	<b>3,055</b>
第2回(24年5月25日)	2,612	3,165
第3回(24年8月24日)	1,435	1,806
第4回(24年11月30日)	7,148	8,803
第5回(25年3月8日)	1,997	2,538
<b>小計 24年度配分類</b>	<b>13,191</b>	<b>16,312</b>
第6回(25年6月25日)	527	632
第7回(25年11月29日)	1,832	2,338
第8回(26年3月7日)	2,142	2,616
<b>小計 25年度配分類</b>	<b>4,502</b>	<b>5,586</b>
第9回(26年6月24日)	542	702
第10回(26年11月25日)	3,365	4,242
第11回(27年2月27日)	1,538	2,037
<b>小計 26年度配分類</b>	<b>5,445</b>	<b>6,980</b>
第12回(27年6月25日)	544	735
第13回(27年12月1日)	1,345	1,667
第14回(28年2月29日)	1,187	1,487
<b>小計 27年度配分類</b>	<b>3,076</b>	<b>3,889</b>
第15回(28年6月24日)	172	210
第16回(28年12月1日)	779	991
第17回(29年2月28日)	688	873
<b>小計 28年度配分類</b>	<b>1,639</b>	<b>2,074</b>
第18回(29年6月23日)	55	74
第19回(29年12月1日)	722	942
第20回(30年2月28日)	319	418
<b>小計 29年度配分類</b>	<b>1,096</b>	<b>1,434</b>
第21回(30年6月27日)	40	52
第22回(30年11月30日)	573	760
第23回(31年2月28日)	200	247
<b>小計 30年度配分類</b>	<b>813</b>	<b>1,059</b>
第24回(令和元年6月27日)	43	57
第25回(令和元年11月29日)	652	856
<b>小計 令和元年度配分類</b>	<b>695</b>	<b>913</b>
<b>合計</b>	<b>32,967</b>	<b>41,302</b>

※本表は、各申請回における交付可能額を集計したもので、端数処理により合計と一致しない場合がある。

※合計額は、各回時点の事業費・国費の単純合計であり、その後の流用等による金額の変動等は反映されない。